

どうして政府が介入に踏み切れないのでしょうか。

円高対策のほうが円安対策より簡単ではありません。

というのも円高対策（円安誘導）の場合は、円を売ってドルを買えばいいので、日本の通貨である円を、日本が放出することは簡単にできるのに対して、円安対策（円高誘導）の場合は、手持ちの外貨を売って円を買わなくてはいけないので、手持ちの外貨分という制約があり、保有外貨を減らすことになるためです。

今回は、円高ですので円安誘導すればいい訳ですから、できないわけではありません。

しかし、今回の円高は海外の金融不安が原因で、為替水準が実体経済にあった水準であると考えられることや、世界的にみればドル高であるということから、日本政府が恣意的に介入しにくい状況にあります。

円高ドル安ではありますが、世界的に見ればドルに対して、一方的にあがっているのは日本の円ぐらいのもので、多くの新興国の通貨はドルに対して値を下げ、ドル高状態にあります。要するに世界的にはドル需要が大きいということです。

例えば、日本円はドルに対して値を上げ、円高ドル安、しかし、韓国ウォンはドルに対して値を下げ、ウォン安ドル高になっています。日本円 > 米ドル > 韓国ウォンとなっていて、強い日本円のおかげで、今韓国旅行が安くなっているわけです。

ということで、多くの新興国ではドルが高くなってしまって、ドルがほしいけど手が出にくくなっているわけです。

（貿易するためなどにはドルが必要ですよね。）

ここで日本が円高防衛で、円を売って大量にドルを買うような状況になれば、

（日本がドルを買い占めるような状況になって）

ますますドルの値段があがってしまい、新興国がドルを手に入れにくくなります。

新興国は対外投資の受入れで成り立っているところも多く、海外債務の返済にドルが手に入れにくくなってしまうと、新興国の経済破綻にもなりかねませんね。

ですから、現状では円高防衛のための、円売りドル買い介入は行いにくいと考えられます。

（あくまで推定です。）

でも、おそらく世界経済が不況なりに落ち着いてくると、円高は止まるでしょう。

なにしろ、高成長の望めない日本ですからね。（?）